

個人投資家サーベイ



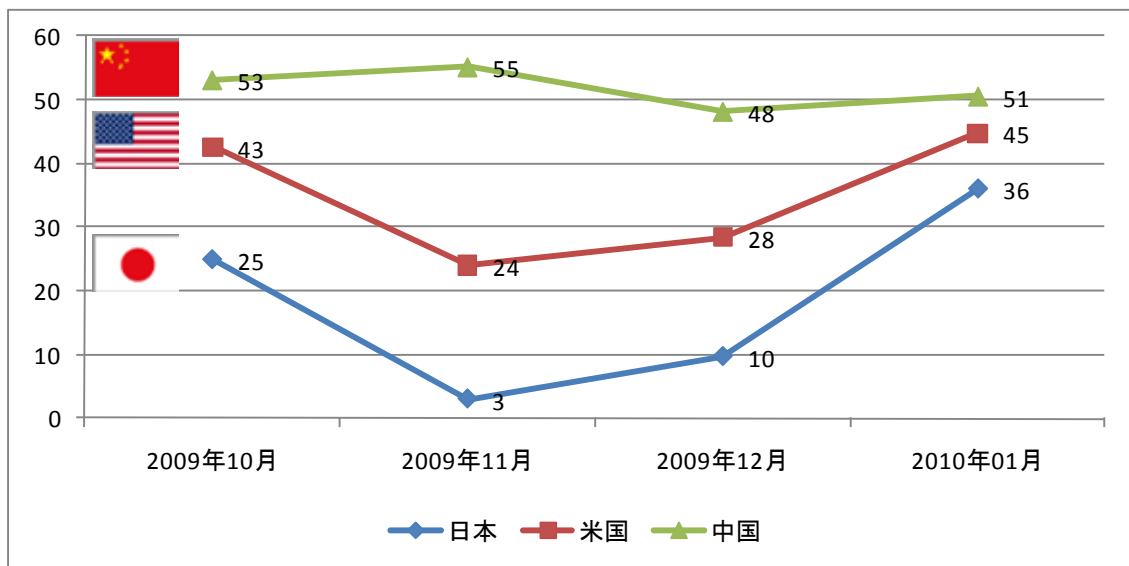
個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2010年1月15日～1月21日にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「Monex 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想（日本、米国、中国の4ヶ月DI推移）



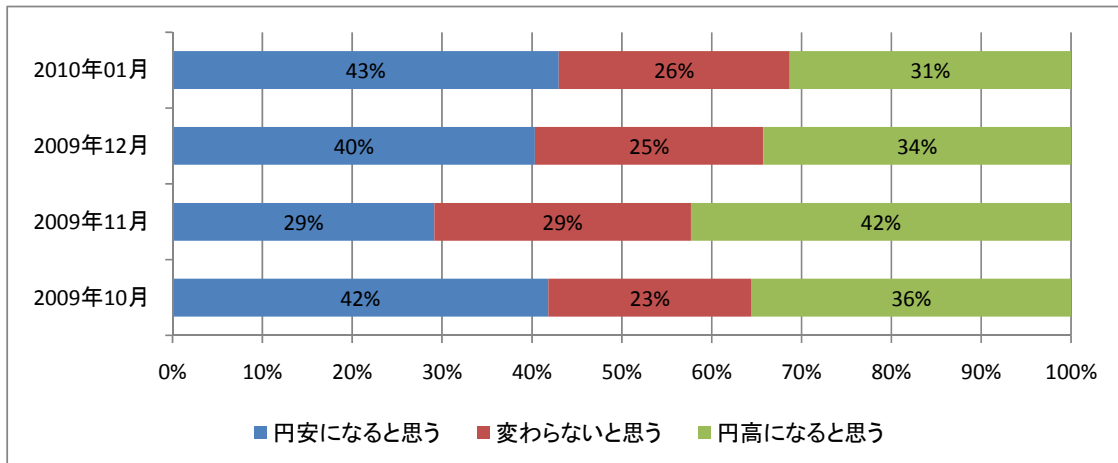
今後3ヶ月間の株価予想について、日本のDI（※）が、中国、米国に近いレベルまで改善してきました。（※DI：良いと回答した%から悪いと回答した%を引いたポイント）

1月15日更新 [2005年以來の日本株の超過リターン \(403KB\)](#)

→ [村上経済レポート](#)



(2) 今後3ヶ月程度のドル円相場については、「円安予想」の比率が若干高まる



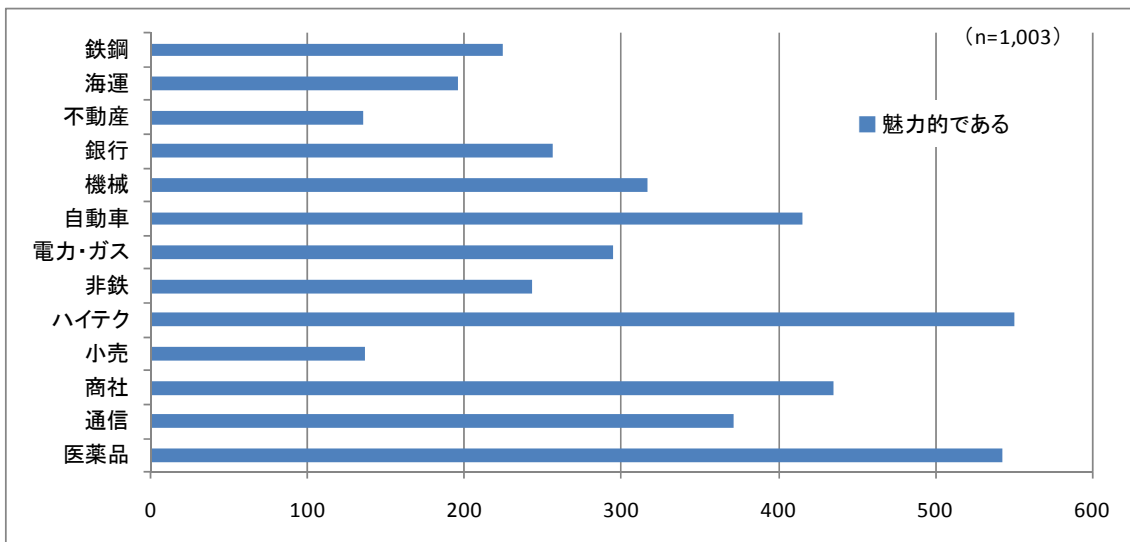
「円安になる」と予想する人の比率が増えています。

1月20日更新 [ユーロ安は何を意味するのか \(村上経済レポート\)](#)

→ [外国為替保証金取引 \(FX PLUS\)で為替差益を狙う](#)

2 日本の株式市場について

(1) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し



一番人気は「ハイテク」、次いで「医薬品」「商社」が人気です。

【動画】 [マーケット・アナリスト 金山 敏之の投資のヒント](#)

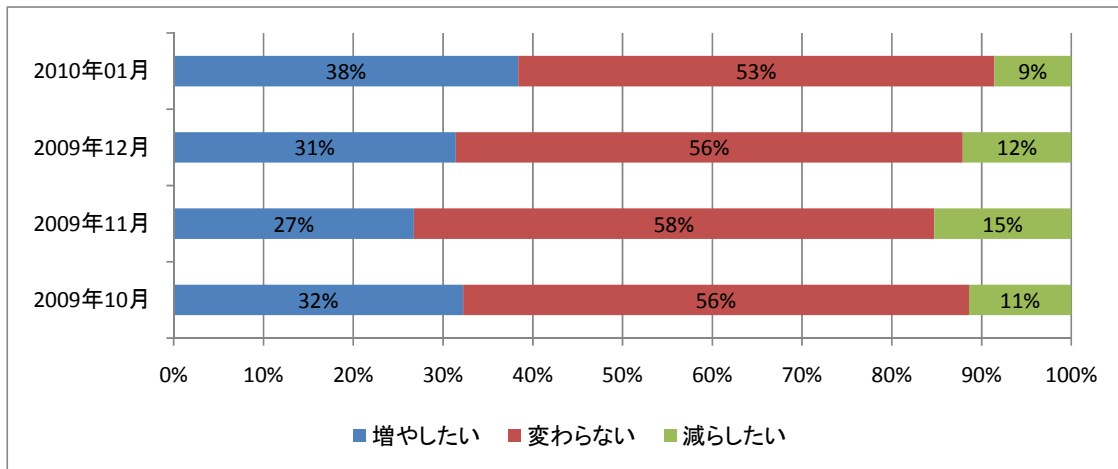
[第1回「電機各社がパソコン向け記憶装置を増産へ」\(1分55秒\)](#)

→ [投資のヒントが読めるのは「マーケットメールータ刊—\(無料\)」](#)



3 お客様の日本株取引について

(1) 今後3ヶ月の投資意欲について



株式の売買頻度を「増やしたい」と回答した人の比率は増加傾向にあります。

今まで見られなかった板情報が見れるプレミアムウェブ
「フル板情報ツール」が新登場!
 東証次世代売買システム「arrowhead」に対応

■ 総括

1月の個人投資家サーベイは、世界の株式市場が昨年末からの上昇基調を年明け後も維持しているなかでの調査となったこともあり、12月のサーベイで上向き始めた株式相場見通しや投資マインドがさらに改善する結果となりました。

まず、今後3ヶ月程度の株価予想において、今まで中国や米国と比べて見劣りしていた日本のDIが「36」に上昇し、11月の「3」、12月の「10」から大幅に改善したことが一番の注目ポイントと言えるでしょう。依然として、中国の「51」、米国の「45」には及ばないものの、日本株に強気の見通しが増えたことは明るい変化です。中国では昨年10-12月期の実質GDP(国内総生産)が前年同期比で10.7%増になる高い経済成長が続いていますし、米国は年内にも政策金利が引き上げられるのではないかとされるほど景気の回復基調が鮮明になっていますから、経済全体の力強さに焦点を当てれば、中国、米国、日本という順番は妥当と言えるでしょう。ただ、日本は経済成長率では米国にやや見劣りしますが、昨年3月底値からの株価上昇率をみると依然として出遅れ感がありますし、物価上昇率がマイナスのデフレ経済下では政策金利が引き上げられる可能性はほぼゼロですので、金融



引き締めによる株価下落リスクを考えず企業業績だけに焦点を絞って投資できるところに安心感があると思います。

また、ドル円相場については、「円安になると思う」というご回答が3ポイント増え、その分「円高になると思う」のご回答が減りました。昨年11月末に1ドル=84円台まで上昇した円相場が年明け後に93円台を付けて値幅で9円も円安方向に戻したため、円高トレンドは一旦終わったとの見方が強まっています。その背景には、米雇用統計の改善などを受けて米国の長期金利が上昇し、金利面でドルに妙味が出てきたことがあると思います。再び米国で景気悪化を示すような経済指標が相次いで出てこない限り、今後もじりじりと円安が進むのではないかと私は考えております。

今後3ヶ月程度の日本の株式市場で最も魅力的な業種については、「ハイテク」というご回答が多かったようです。米国の景気回復と円安予想が背景にあると思います。また、「小売」、「不動産」といった内需関連業種への期待が小さいのは、国内景気の回復に力強さを感じられないためでしょう。たしかに、デフレ経済下では景気回復を実感しにくい面があります。しかし、世界経済の拡大によって輸出関連企業の業績回復が続けば、次第に国内の景況感は改善し、その恩恵は内需産業にも広がってくると思います。冷静に考えれば、輸出産業だけが回復して内需産業の減益が続く可能性は低いでしょう。したがって、数ヶ月後のサーベイでは、「小売」や「不動産」への期待が高まってくるかもしれません。

最後になりますが、日本株取引を「増やしたい」というご回答が2ヶ月連続で増加しました。株価への強気な見方を映した結果と思われるのですが、個人投資家の皆様が金融危機による株価暴落を乗り越えて現在も投資を前向きにお考えになられていることに心から敬意を表したいと存じます。

今回も、皆様方のご協力によりまして、たいへん貴重なデータを作成することができました。深く御礼申し上げます。このデータが個人投資家の皆様方ご自身の参考になりましたら幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 羽賀 誠)

チーフ・ストラテジスト

毎週月曜日更新

羽賀誠のストラテジーレポート





■ 調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,003 件
 調査期間： 2010年1月15日～1月21日

【性別】

男性	女性
84.7%	15.3%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.5%	8.4%	29.3%	31.9%	15.9%	10.7%	3.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
34.5%	24.4%	18.9%	15.5%	5.0%	1.7%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
3.8%	11.5%	28.9%	31.6%	24.2%

【株式投資のご経験】

1年未満	2年～5年	5年～10年	10年以上
10.9%	36.1%	26.4%	26.6%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会